

平成19年12月6日

大阪市長 關 淳 一 様

自由民主党・市民クラブ大阪市議員団

幹事長 新田 孝

政調会長 大内啓治

政調会災害対策部会長 床田正勝

大阪市地域防災計画に関する申し入れ

我が国では、平成7年に発生した「阪神・淡路大震災」から12年以上が経過しているが、その間も、今年7月に発生した「新潟県中越沖地震」のような大規模地震が、全国各地において頻発している。

本市においても、本市直下を縦断する上町断層による地震や、今世紀前半にも高い確率で発生すると予測されている東南海・南海地震など、市域に甚大な被害をもたらす地震の発生が懸念されており、市民の危機感はますます高まってきている。

我が議員団においては、昨年度に引き続き、政策調査会において災害対策部会を設け、本市における地震対策をはじめとする危機管理体制のあり方などについて、継続して議論を深めているところである。

については、今年度に大阪市地域防災計画を改訂されるにあたり、予防対策、応急対策から復旧計画に至るまでの様々な視点から、「市民が安心して暮らせるまちづくり」に向けて計画内容を充実させるよう、以下の諸点について強く要望するものである。

大阪市地域防災計画への申し入れ

【予防編】

- 1 各ライフライン施設の耐震・耐水化等についてより具体的に記述すること
- 2 民間建築物の耐震化を促進させるための施策の拡充を図ること
- 3 動員計画に基づく職員参集制度を周知徹底させること
- 4 新たに策定した市民防災マニュアルの利活用に取り組むこと
- 5 緊急地震速報の利活用に取り組むこと
- 6 小中学校での防災教育のさらなる充実実施を図ること
- 7 災害時に避難場所となる施設における緊急生活器具や救助資機材の整備促進を図ること
- 8 災害時要援護者の支援体制の整備を進めること
- 9 災害実態を考慮した新しい形態による防災訓練を実施すること
- 10 関東大震災で発生した火災竜巻についての検証を行うこと
- 11 開業医と総合（大型）病院の連携強化と役割分担の明確化を図ること
- 12 医薬品の確保と治療体制の構築を図ること
- 13 飲料用耐震性貯水槽の増設等、大規模災害時の飲料水確保を推進すること

【応急編】

- 14 職員の参集や応急対策の意思決定を迅速に行えるような初期初動体制を確立すること
- 15 職員の市内居住の推進を図ること
- 16 避難所の運営方法について具体化させること
- 17 家庭内避難民の対応について具体化させること
- 18 災害時の保健活動について具体化させること
- 19 大量に発生したがれきの具体的な処理方法について検討すること
- 20 遺体安置に必要となる備品や場所の確保について検討すること
- 21 被災者が市営住宅や応急仮設住宅に速やかに入居できるようにすること
- 22 災害時の地域力を向上させるため町会入会の推進を図ること
- 23 地域防災リーダーの位置づけや活動内容について具体化させること
- 24 ボランティア活動を支援する体制を明確にすること

【復旧編】

- 25 各ライフライン事業者と連携した復旧体制を構築すること
- 26 復興計画の方針について記述すること